

令和4年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展に寄与するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と連携しながら、「健康やまぐち21計画(第2次)」に掲げる基本目標「誰もがやまぐちでいつまでもいきいきと暮らせる健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質向上を図る研修事業や効果的な健康づくり等の施策を推進するための調査研究事業、県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うなど、働きやすい環境整備の一助となるよう効率的かつ堅実な事業運営に努めた。

さらに、研修室等貸館事業においては、利用率の向上に向けて利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図り、施設の指定管理者として適切な運営に努めた。

こうした中、令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策として、健康づくり事業の人材育成研修会をインターネット研修を中心に実施したほか、研修室等貸館事業では、三密回避や消毒の徹底を図るなど、参加者・利用者の安心・安全のため、状況に応じた適切な運営・管理を実施した。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、健康寿命の延伸に向けた事業内容の充実と社会的ネットワークの構築を目指し、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③普及啓発 ④健康情報提供等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について16課程、延べ29日、参加延べ人員2,128人の研修を一元的、体系的に実施した。

なお、新型コロナウイルス感染防止対策として、研修内容に応じてインターネットを活用した研修とした。

(1) 専門職種研修

県民の保健ニーズに的確に応え、総合的、包括的な保健サービスを提供するため、県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ18日・延べ人員429人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

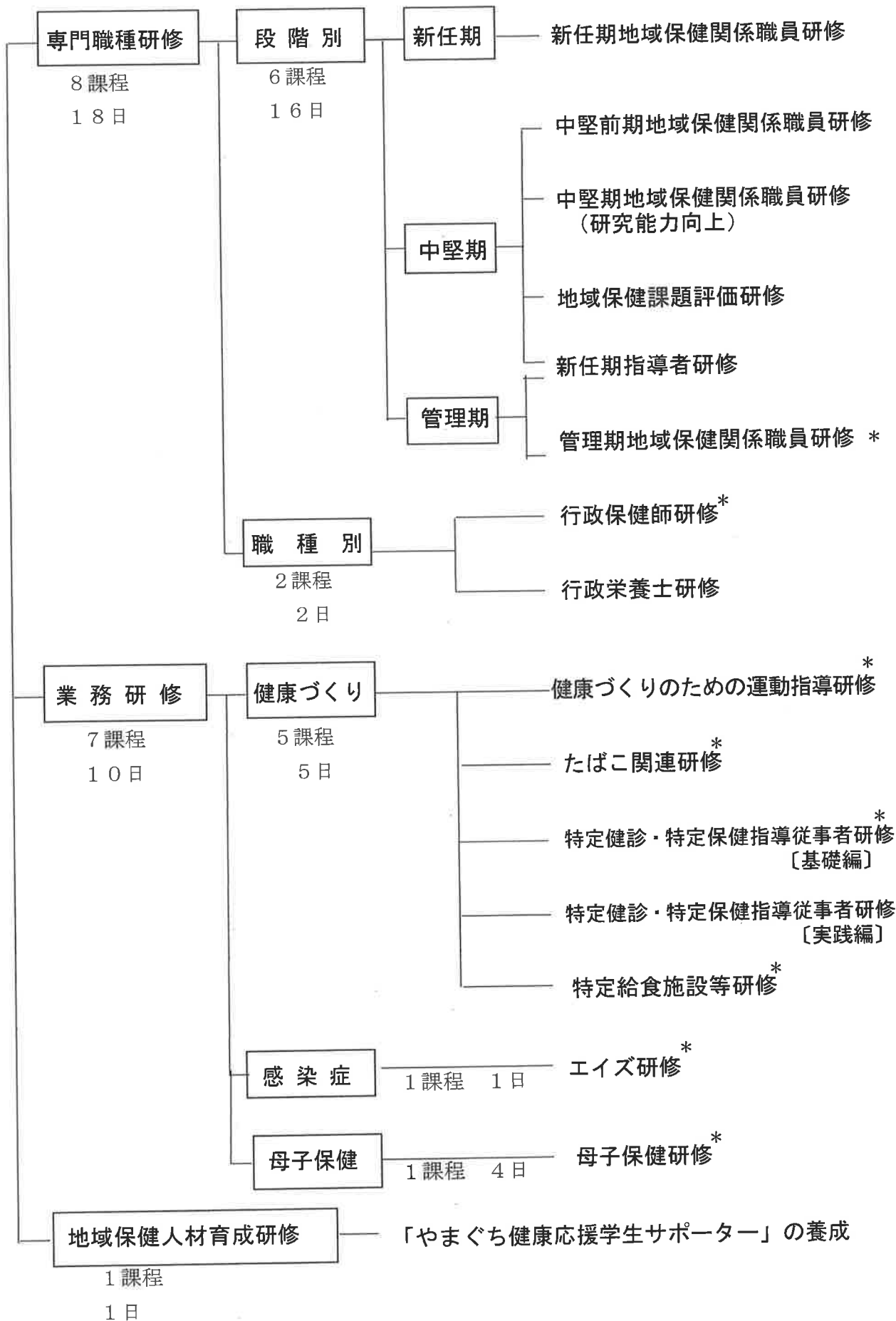
(7課程・延べ10日・延べ人員1,689人)

(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1課程・延べ1日・延べ人員10人)

令和4年度人材育成研修体系図



*インターネットオンデマンド配信による研修は、配信期間（7日間）を1日として掲載しています。

令和4年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 ※聴講受講者含む	1	12	1	23	1	0	1	35
		2	12	2	22	2	0	2	34
		3※	12	3※	22	3	0	3※	34
		計	36	計	67	計	0	計	103
	中堅前期地域保健関係職員研修	1	0	1	6	1	0	1	6
		2	0	2	6	2	0	2	6
		計	0	計	12	計	0	計	12
	中堅期地域保健関係職員研修～研究能力の向上～	1	0	1	3	1	0	1	3
		2	0	2	2	2	0	2	2
		3	0	3	3	3	0	3	3
		計	0	計	8	計	0	計	8
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	1	1	7	1	0	1	8
		2	0	2	7	2	0	2	7
		3※	2	3	8	3	0	3	10
		計	3	計	22	計	0	計	25
	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	11	1	22	1	0	1※	33
		遠隔	9	遠隔	22	遠隔	0	遠隔	31
		2	11	2	21	2	0	2	32
		3	9	3	21	3	0	3	30
		計	40	計	86	計	0	計	126
管理期地域保健関係職員研修	1	19	1	29	1	0	1	48	
行政保健師研修	1	21	1	41	1	0	1	62	
行政栄養士研修	1	10	1	35	1	0	1	45	
業務研修	健康づくりのための運動指導研修	1	12	1	45	1	36	1	93
	たばこ関連研修	1	5	1		1	142	1	171
	特定健診・特定保健指導従事者研修（基礎）	1	6	1	54	1	43	1	103
	特定健診・特定保健指導従事者研修（実践）	2	4	2	45	2	58	2	107
	特定給食施設等研修	1	4	1	6	1	475	1	485
	エイズ研修	1	3	1	11	1	137	1	151
	母子保健研修	1	12	1	78	1	57	1	147
		2	14	2	63	2	153	2	230
		3	7	3	61	3	55	3	123
		4	7	4	23	4	49	4	79
計		40	計	225	計	314	計	579	
地域保健人材育成研修									
やまぐち健康応援学生サポーター養成	—	—	—	—	1	10	1	10	
合計（受講者延人数）		203		710		1,215		2,128	

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

令和4年度は、地域間の健康に関する意識や行動の実態を把握するため「健康づくりに関する県民意識調査」を実施するとともに、昨年度に引き続き、生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。また、事業所及び団体に対する健康づくりの取り組み支援の一環として行っている InBody* の貸出に際し、具体的な活用事例を提供できるよう「InBody を活用した健康づくりプログラム」をモデル事業所において実施し、評価した。

* InBody は生体インピーダンス法(Bio-electrical Impedance Analysis;BIA)を用いて微弱な電流を体内に流し、電気抵抗を基に体の成分である体水分量や筋肉量などを部位別に測定する高精度体成分分析装置

(1) 健康づくりに関する県民健康意識調査

ア 概要

(ア) 調査目的

「健康やまぐち21計画(第2次)」の推進に向けて、地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、「健康格差の縮小」を図るため、各市町間で比較のできる県民の意識及び行動の実態に関する調査・分析を行い、県、市町をはじめ、関係団体等が効果的な施策を展開するための基礎資料とする。

(イ) 調査項目

- ・健康状況について
- ・栄養・食生活について
- ・生活習慣病について
- ・身体活動・運動について
- ・休養・こころの健康について
- ・喫煙について
- ・飲酒について
- ・歯・口腔の健康について
- ・健康を支え、守るための社会環境の整備について
- ・健康づくりについて
- ・健診(検診)の受診について

(ウ) 調査方法

- ・調査対象 山口県内に在住する20歳～79歳の男女
- ・調査方法 郵送調査法(郵送配布、郵送回収)
- ・抽出方法 層化無作為抽出法
山口県全域を母集団とし、市町別、年代別(20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代の6区分に分割)、性別に無作為抽出する。(各1市町1,000人、人口が抽出人数に満たない場合等は全数調査)
- ・調査期間 令和4年8月1日～8月31日

(エ) 回収結果

- ・発送数 18,836人(男性9,438人、女性9,398人)
- ・有効回収数 8,932人(有効回収率:47.4%)
※性別、年齢、市町のいずれかが無回答のものを除いた回答数を有効回収数とした。

イ 結果

各調査項目を、性別・年代別・市町別に集計しグラフにするとともに、調査結果をまとめた「健康づくりに関する県民意識調査報告書」を作成し、ウェブサイト「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) やまぐち健康マップ

ア 概要

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

(ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成23年～令和2年:10月1日)(年齢不詳は除く)

(イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成23年～令和2年)(年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計(平成23年～令和2年)

(ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険(山口県国民健康保険団体連合会集計)及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、令和2年度に特定健診を受診した40歳以上75歳未満(令和3年3月31日現在)の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成しホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(3) InBodyを活用した健康づくりプログラムに関する研究

事業所及び団体が、利用者の継続した健康づくり行動に繋がる具体的な取り組みを検討実施できることを目指し、企業の実態に即した健康づくりプログラムを実践・評価し、結果を今後のInBodyの貸出時に具体的な活用事例として提供する。

ア 対象事業所
宇部市内の A 事業所

イ 方法

事業所の実情に即して当センターが提案し、事業所主体で実施した健康づくりプログラムについて、生活習慣調査及び事後アンケートによりプログラムの評価を行った。

ウ 結果

- ・参加した者へアンケートを実施したところ、次のような結果が得られた。
 - ① 8割以上の者が「InBody 測定結果により自身の課題が見えた」「InBody 測定が健康づくりのきっかけになった」と回答。
 - ② 8割の者が「期間中に何かしらの健康づくりに取り組んでいる」、もしくは「これから健康づくりに取り組んでいきたい」と回答。
 - ③ 9割以上の者に健康意識の向上が見られた。
- ・会社の経営方針の柱の一つに、健康づくりに取り組んでいくことが明記された。

エ 今後に向けて

今回の具体的取り組み事例を他者への貸出時に提供できるよう整理するとともに、事業所担当者からは、パソコンでのデータ管理は活用しづらいとの気づきがあったことから、(株)インボディ・ジャパンから提供されているスマートフォン用アプリの活用を含めた新たな「健康づくりプログラム」についても検討していく。

3 普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、健康づくりを目的とした学習・体験の場の提供や健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示やイベントの開催及び健康教育関連教材の貸出等を行った。

(1) 学習・体験の場

事業・講座名	実施内容	参加者等
インターネット配信[オンデマンド] やまぐち健康経営フォローアップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とし、動画配信による講演会を開催した。	第1回 9月13日(火) ～9月28日(水) 参加者 117社 136人
		第2回 2月7日(水) ～2月20日(木) 参加者 135社 152人

COPD(慢性閉塞性肺疾患)講演会	世界 COPD デーに先駆け、健康づくり講座「あなたの肺は大丈夫?~COPD・肺炎について~」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とし、県内の専門医による講座の動画配信を行った。	11月2日(水)~ 11月14日(月) 受講者 112人
県民公開講座 「ピンクリボン in やまぐち2022」	乳がんを中心に、医師による基調講演、堀ちえみさんによる特別講演を行い、がん検診による早期発見、早期治療の重要性及び定期的な検診受診の必要性についての普及啓発を図った。	10月8日(土) 約300人 於健康づくりセンター 2F多目的ホール
体組成測定会	体成分分析装置 InBody 470を用いた体組成測定会を定期的実施し、参加者の健康維持・改善に向けた行動を促した。初回測定後、今後の体組成の変化の記録を希望する方には会員登録を行いデータの保存管理を行った。	6月20日(月)~23日(木) 9月5日(月)~8日(木) 12月5日(月)~8日(木) R5.3月13日(月)~16日(木) 各日1000~1200予約制 於健康づくりセンター 参加者 272人
大人の体力チェック	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。	6月24日(金) 参加者 11人 9月9日(金) 参加者 17人 12月9日(金) 参加者 19人 3月17日(金) 参加者 12人

(2) キャンペーン・イベント

事業・講座名	実施内容	参加者等
健康増進普及月間キャンペーン	<p>国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、啓発展示及びイベントを実施した。</p> <p>・啓発展示 《実施内容》期間中、運動(身体活動をプラス)、栄養(野菜摂取量をプラス)、禁煙(タバコの煙をマイナス)をテーマに展示を実施</p> <p>・イベント『山口県健康づくりセンターDE 健康チェック~自分の体を知って、健康について考えよう!!~』 《実施内容》体組成測定(InBody470)、血管状態測定、足裏バランス測定、教材展示等</p>	<p>9月1日(木)~30日(金) 於健康づくりセンター 1Fセタホール</p> <p>9月21日(水)1000~1500 於健康づくりセンター イベント受付 46人</p>

乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。	10月1日(土)~10月31日(月)
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月13日~19日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	11月1日(火)~11月19日(土)
企業等と連携した普及啓発	<p>県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、イベント来場者を対象に体組成測定等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『ゆめ花マルシェ 2022』(山口きらら博記念公園活性化協議会主催)へ出展 <実施内容>体組成測定(InBody 470)、筋力測定(握力・立ち上がりテスト)、ポスター・パネル展示、啓発資料等の配布 『循環器病予防対策県民フォーラム』(山口県主催)へ出展 <実施内容>体組成測定(In Body470)、循環器病予防に関するパネル・教材の展示 	<p>10月9日(日)10:00~16:00 於:山口きらら博記念公園 体組成参加者 97人 チラシ配布数 120セット</p> <p>11月26日(土)11:00~16:30 於:健康づくりセンター 体組成参加者 54人</p>
健康づくりセンター来館者を対象とした健康づくりイベントの実施	<p>県民の健康づくりへの意識を高めることを目指し、健康づくりセンター貸館利用者に対して、健康づくりに関する体験イベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 『山口県健康づくりセンターDE 健康チェック』<実施内容>体組成測定(InBody 470)、筋力測定(握力・立ち上がりテスト)、たばこに関する展示、野菜350g測定体験、参加者が実践している健康づくり(展示)、啓発資料(景品)の配布 	<p>8月3日(水)~4日(木) 10:00~16:00 於:健康づくりセンター 1Fセンターホール 体組成参加者 66人 チラシ配布数 150セット</p>

(3) その他の普及啓発

事業・講座名	実施内容	参加者等
健康教育関連教材の貸出等	<p>○教材の貸出 健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。</p>	

健康教育関連教材の貸出等	◆貸出団体年度別内訳 (単位：団体数)							
	年度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合計
	30	38	26	23	24	11	6	128
	01	26	28	24	19	20	8	125
	02	10	13	22	17	17	3	82
	03	10	22	21	16	32	4	105
	04	17	26	13	18	34	8	116
	また、教材の更新強化を行いホームページに掲載した。 【新規教材】 DVD 健診結果の活用2種、睡眠2種							
	○資料提供 健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体、やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等に対し、取組支援の一環として、当センター等が作成した「運動」「禁煙」「食事」「睡眠」、新型コロナウイルス感染防止対策による健康二次被害の予防に関する情報等の資料を提供した。						提供団体数 18団体	
講師派遣	県、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。						派遣件数 10件 受講者数 563人	
「やまぐち健康応援団」を活用した周知	当センターのメールマガジンを「やまぐち健康応援団」登録団体に周知した。希望する団体には毎月メールマガジンを配信し、県、市町、当センター等が実施する健康づくりイベント情報を提供した。						「やまぐち健康応援団」登録団体のうちメールマガジン登録団体 84団体	
「やまぐち食育推進計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> 当センターが実施する事業において県が進める野菜摂取量増加、減塩に関する普及啓発(チラシ配布、展示等)を重点的に実施した。 やまぐち食育プログラムに係る相談及び教材貸出を実施した。 食育に取り組む団体等の当センター貸館利用に合わせて展示を実施した。《実施内容》山口県母子保健推進協議会総会(多目的ホール)時に「やまぐち食育プログラム」の紹介及び関連する教材の展示を実施した。 						教材貸出件数 4件 5月23日(月) 於:健康づくりセンター 2Fセンターホール	
やまぐち健幸アプリの普及啓発	<p>県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。</p> <p>・当センターホームページやメールマガジン等</p>							

<p>やまぐち健幸アプリの普及啓発</p>	<p>のインターネット媒体を活用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者向けに企画展示や電子看板での普及啓発(毎月実施) ・健康教育教材貸出や健康づくり関連資料提供時にポスター掲示やチラシの設置・配布を依頼 ・イベントでの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ①山口県健康づくりセンターDE 健康チェック(約100部) ②ゆめ花マルシェ 2022(約100部) ③あなたの肺は大丈夫?~COPD・肺炎について~[インターネット配信講習会](約100部) ・広報協力依頼 <ul style="list-style-type: none"> ①山口県予防保健協会 健診結果返却時にチラシ同封(1000部) ②周南市学び・交流プラザ チラシの館内配布(50部) 	<p>ポスター、チラシ設置依頼数 8団体</p> <p>他団体への広報協力依頼数 2件</p>
<p>企画展示等</p>	<p>○企画展示 当センター1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p> <p>○特設展示 当センター2Fにおいて、貸館利用団体を対象に、コロナ禍での健診・検診受診促進を目指し、重点的に啓発を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)循環器病対策県民フォーラム・やまぐち健康経営フォローアップ講習会 (主催：山口県健康増進課) (2)JA山口県土づくり大会 (主催：山口県農業協同組合) (3)令和4年度西中国ロールプレイング大会 (主催：西中国信用金庫) (4)山口市新任民生委員・児童委員研修会 (主催：山口市民生委員児童委員協議会) (5)クリスマス発表会 (主催：山口市放課後児童クラブ さわやか学級) (6)第26回中国高等学校囲碁選手権大会 (主催：中国高等学校囲碁連盟高等学校文化連盟全国囲碁専門部) 	<p>企画展示 48件</p> <p>来館者数 約200人 約400人 約300人 約200人 約500人 約200人</p>

企 画 展 示 等	(7)「電子車検証・記録等事務委託制度」説明会 (主催：山口県自動車整備振興会)	約 400 人
	(8)ハートピア共済 講演会「食事は生きる力」 (主催：山口県勤労福祉共済会)	約 400 人
	(9)入学試験 (主催：福岡大学)	約 200 人
	(10)みんなで防ごう！子宮頸がん in やまぐち (主催：山口県予防保健協会)	約 200 人
健康実践指導・相談	関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。	11 件

4 健康情報提供事業

(1) 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新した。

なお、健康関連情報「けんこう散歩道」について、現地取材の上 14 コースのデータを更新した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛に伴う健康二次被害予防のための情報提供として、各種資料や動画サイトの紹介等を行った。

(2) 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月 1 回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

(3) 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及び WordPress のバージョンアップ等を行い、サーバーのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

【令和4年度の目標値と実績】

<普及啓発事業>

◎ 目標値

① 展示等の啓発活動（特設展示）

開催回数 10回程度/年 → 実績 年10回実施

○ 今後の対応

引き続き貸館利用者（全館利用団体向）に対し、計画的に啓発を行う。

② 健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比20%アップ → 実績 10%アップ

(令和3年度貸出団体数:105 令和4年度貸出団体数:116)

○ 今後の対応

貸出教材をテーマ毎にパックとした「貸出教材パック」のラインナップを充実し、引き続き健康経営企業認定制度の登録企業に対し関係機関と連携し教材紹介を実施。また、研修等機会を通じた教材紹介を積極的に実施する。

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生向上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

令和4年度は、施設新設により8施設、47人が新規に加入し、施設廃止等により4施設、21人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,234人が加入し、1,315人が脱退したため、全体では4施設増、55人の減となった。

令和4年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区 分	R3年度末		加 入 等			脱 退 等			R4年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	145	6,603		648	91	2	724	94	143	6,524
障害福祉サービス事業所	86	2,294	5	230	134		221	129	91	2,308
生活保護施設	3	119		20	1		19	2	3	119
児童福祉施設	28	790	1	94	29		66	32	29	815
保 育 所	159	2,376	2	256	19	2	261	18	159	2,372
社会福祉協議会	12	482		30	0		41	0	12	471
その他の施設	7	46		3	3		4	2	7	46
合 計	440	12,710	8	1,281	277	4	1,336	277	444	12,655

※令和4年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,654人(29%)、女性9,001人(71%)

(参考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
児童福祉施設	ミントブルー	R4.9.1	3	山口市
保育所	ユーターサリー新山口1号館	R4.4.1	3	山口市
	ユーターサリー新山口2号館	R4.4.1	5	山口市
障害福祉サービス事業所	相談支援センターひかり苑	R4.6.1	3	光市
	放課後等デイサービスセンターひかり苑	R4.6.1	4	光市
	光市身体障害者デイサービスセンター	R4.6.1	6	光市
	ワークステーションひかり苑	R4.7.1	3	光市
	グループホームひかり苑	R4.7.1	20	光市
合計	8		47	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
老人保健福祉施設	阿北苑居宅介護支援事業所	R4.9.30	1	廃止
	好生園ヘルパーステーション	R4.3.31	1	廃止
保育所	西福寺保育園	R4.3.31	14	廃止
	花尾保育園	R4.3.31	5	廃止
合計	4		21	

③ 福利厚生センター加入施設

R3年度末		R4年度中の増減		R4年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
180	4,542	△6	△78	174	4,464	35.3%

※ 加入率 = (令和4年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和4年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 給付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額	
1	結婚祝金	20,000	241	4,820,000	
2	出産祝金（見舞金）	1人	20,000	275	5,500,000
3	死亡弔慰金	70,000	10	700,000	
4	配偶者死亡弔慰金	45,000	13	585,000	
5	父母死亡弔慰金	30,000	307	9,210,000	
6	子ども死亡弔慰金	30,000	5	150,000	
7	遺児育英金	遺児1人	45,000	1	45,000
		遺児2人以上	70,000	0	0
8	入院見舞金	入院2日以上	10,000	265	2,650,000
9	災害見舞金	半壊	45,000	0	0
		全壊	70,000	0	0
10	入学祝金	小学校入学	10,000	298	2,980,000
		中学校入学	10,000	398	3,980,000
11	長期勤続者給付	5年勤続	5千円相当の品	769	3,821,930
		10年勤続	7千円相当の品	430	2,795,000
		20年勤続	1万円相当の品	201	1,909,500
		30年勤続	2万円相当の品	43	838,500
		40年勤続	3万円相当の品	12	354,000
合計			3,268	40,338,930	

【参考】令和3年度実績：給付件数 3,189件、給付額 39,935,300円

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額	
財団 検診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2 (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	34	19,125,000	
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の40歳 及び50歳以外の者			686		
	半日検診	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の35～ 74歳以外の者			74		
	特別 検診	脳ドック			登録職員		233
		乳がん・子宮がん					731
		胃がん					1
小 計					1,759	19,125,000	
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助		補助率 10/10	上限額 3,000	2,599	7,261,641	
	社会福祉施設関連商品購 入費補助		補助率 2/3	上限額 5,000	1,850	5,376,130	
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	登録職員 家族	利用券交付 (年3枚)	11,524	9	103,716
		相談室			5,762	4	23,048
	小 計					4,462	12,764,535
合 計					6,221	31,889,535	

【参考】 令和3年度実績：補助件数 4,697件、補助額27,069,383円

(うち、財団検診：補助件数 1,837件、補助額 19,607,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和4年11月15日(火)
- ・参加者 48人(43施設) Zoomによるオンライン講習

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区 分	実 施 事 業	参 加 人 数
施 設 利 用 等	秋吉台自然動物公園サファリランド入場券	62
	下関市立しものせき水族館 海響館 入館券	72
	MOVIX周南(映画券)	125
	イオンシネマ防府(映画券)	125
	ジェフグルメカード	3,071
	ときわ動物園入場券	44
合 計	6事業	3,499

② 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務委託金	1,747,000	人件費、通信運搬費等 1,597,000
		加入促進事業活動費 150,000
会員交流事業等助成金	6,162,000	会員交流事業 6,157,000
		企画情報会議 5,000
合 計	7,909,000	

③ 会員交流事業の事業費内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
施設等利用補助	8,576,310	6,075,210	2,501,100

(5) 貸付事業

① 令和4年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
20	3	600			3	600
30	11	3,300			11	3,300
40	3	1,200			3	1,200
50	5	2,500			5	2,500
60	2	1,200			2	1,200
70	3	2,100			3	2,100
80	3	2,400			3	2,400
90	1	900	2	1,800	3	2,700
100	11	11,000			11	11,000
140			3	4,200	3	4,200
150			1	1,500	1	1,500
190			1	1,900	1	1,900
200			2	4,000	2	4,000
合 計	42	25,200	9	13,400	51	38,600

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R5年3月時点の長期プライムレート> 1.45%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R4年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	98,353,553	38,557,743	59,795,810
R4度の貸付額	38,600,000	5,243,931	33,356,069
合 計	136,953,553	43,801,674	93,151,879

(6) 福利厚生事業

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 額
① 期首有高	304,257,228
② 期中増減	△ 5,411,814
③ 期末有高 ①+②	298,845,414
④ 貸付金転用額	93,151,879
⑤ 差引額(資産有高)③-④	205,693,535

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
社 債	100,000,000	570,000	
貸 付 金	—	1,084,998	
合 計	—	1,654,998	

Ⅲ 退職共済事業（公益目的事業２）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.7を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付を行った。

1 加入状況

(1) 施設等加入状況

令和4年度は、退職本体制度では施設新設により8施設、47人が新規に加入し、施設廃止等により4施設、21人が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,161人が加入し、1,226人が脱退したため、全体では4施設増、39人の減となった。

令和4年度の退職本体制度及び退職第2制度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

<退職本体制度>

（単位：施設数、人）

区 分	令和3年度末		加 入			脱退等			令和4年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	140	6,430		639	78	2	712	83	138	6,352
障害福祉サービス事業所	82	2,210	5	225	122		214	114	87	2,229
生活保護施設	2	96		17	1		15	2	2	97
児童福祉施設	23	710	1	89	17		57	21	24	738
保 育 所	140	2,077	2	222	19	2	227	18	140	2,073
社会福祉協議会	4	173		14	0		20	0	4	167
その他の施設	5	30		2	1		2	0	5	31
合 計	396	11,726	8	1,208	238	4	1,247	238	400	11,687

※① 令和4年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,367人(29%)、女性8,320人(71%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。（令和4年度末現在44施設、968人）

<退職第2制度>

（単位：施設数、人）

区 分	令和3年度末		加 入			脱退等			令和4年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	86	3,019		377	33	1	358	35	85	3,036
障害福祉サービス事業所	27	431		90	21		57	19	27	466
生活保護施設	1	7		0	0		1	0	1	6
児童福祉施設	4	36		4	1		1	1	4	39
保 育 所	7	77	1	23	0	1	21	0	7	79
社会福祉協議会	1	11		0	0		1	0	1	10
その他の施設	0	0		0	0		0	0	0	0
合 計	126	3,581	1	494	55	2	439	55	125	3,636

※① 令和4年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,099人(30%)、女性2,537人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	6,352	879	1,228	1,955	1,680	610
障害福祉サービス事業所	2,229	252	439	688	590	260
生活保護施設	97	11	14	40	32	0
児童福祉施設	738	182	141	193	147	75
保 育 所	2,073	593	415	499	365	201
社会福祉協議会	167	12	27	51	54	23
その他の施設	31	0	4	12	8	7
合 計	11,687	1,929	2,268	3,438	2,876	1,176
構 成 比	100.0%	16.5%	19.4%	29.4%	24.6%	10.1%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	3,036	529	623	883	775	226
障害福祉サービス事業所	466	82	96	119	102	67
生活保護施設	6	0	1	4	1	0
児童福祉施設	39	6	7	10	8	8
保 育 所	79	18	15	18	14	14
社会福祉協議会	10	0	2	7	1	0
その他の施設	0	0	0	0	0	0
合 計	3,636	635	744	1,041	901	315
構 成 比	100.0%	17.5%	20.5%	28.6%	24.8%	8.7%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,352	394	3,848	1,567	488	55
障害福祉サービス事業所	2,229	115	1,244	526	226	118
生活保護施設	97	6	61	23	6	1
児童福祉施設	738	26	449	164	68	31
保 育 所	2,073	30	1,267	428	230	118
社会福祉協議会	167	5	120	35	6	1
その他の施設	31	2	21	3	5	0
合 計	11,687	578	7,010	2,746	1,029	324
構 成 比	100.0%	4.9%	60.0%	23.5%	8.8%	2.8%

<退職第2制度>

(単位：人)

区 分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	3,036	231	2,179	626		
障害福祉サービス事業所	466	53	378	35		
生活保護施設	6	0	2	4		
児童福祉施設	39	4	35	0		
保 育 所	79	2	58	19		
社会福祉協議会	10	0	8	2		
その他の施設	0	0	0	0		
合 計	3,636	290	2,660	686	0	0
構 成 比	100.0%	8.0%	73.2%	18.9%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移(退職本体制度)

(単位：施設数/人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%
R 2	2	1,295	1	1,229	404	11,542	100.6%
R 3	4	1,454	12	1,270	396	11,726	101.6%
R 4	8	1,208	4	1,247	400	11,687	99.7%

2 退職給付の状況

令和4年度の給付状況は、次表のとおりである。

①退職本体制度

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	7	1,723,760	35年未満	2	754,080
22年未満	5	1,160,520	36年未満	3	1,571,400
23年未満	3	724,060	37年未満	2	1,432,320
24年未満	1	345,240	38年未満	2	1,381,200
25年未満	5	1,911,480	39年未満	2	1,463,280
26年未満	5	1,889,520	40年未満	1	539,040
27年未満	3	1,196,400	41年未満	2	1,090,440
28年未満	1	473,280	42年未満	0	0
29年未満	2	451,850	43年未満	0	0
30年未満	4	1,984,920	44年未満	2	1,356,480
31年未満	4	2,018,180	45年未満	0	0
32年未満	5	2,446,800	46年未満	2	1,385,760
33年未満	2	1,343,640	47年未満	0	0
34年未満	2	1,075,800	合計	67	29,719,450

【参考】令和3年度実績：給付人数62人、給付額27,862,640円

<退職一時金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	173	4,495,347	28年未満	9	46,647,410
2年未満	166	14,013,356	29年未満	4	21,801,710
3年未満	103	16,298,480	30年未満	6	39,043,970
4年未満	102	23,586,220	31年未満	3	24,387,840
5年未満	90	28,782,000	32年未満	2	13,200,700
6年未満	93	38,871,480	33年未満	3	24,442,460
7年未満	59	36,438,900	34年未満	4	30,867,740
8年未満	64	46,174,150	35年未満	0	0
9年未満	46	39,695,880	36年未満	2	14,076,650
10年未満	36	35,689,850	37年未満	1	9,229,720
11年未満	33	35,068,350	38年未満	0	0
12年未満	34	41,558,280	39年未満	2	18,219,550
13年未満	19	27,542,800	40年未満	1	6,606,690
14年未満	28	42,206,220	41年未満	2	16,755,150
15年未満	23	39,213,400	42年未満	0	0
16年未満	15	27,006,030	43年未満	0	0
17年未満	15	34,429,430	44年未満	0	0
18年未満	11	23,019,520	45年未満	2	22,636,990
19年未満	19	44,881,370	46年未満	0	0
20年未満	13	36,206,260	47年未満	1	7,553,001
21年未満	12	36,919,570	48年未満	0	0
22年未満	13	40,497,480	49年未満	0	0
23年未満	6	22,945,560	50年未満	0	0
24年未満	4	13,473,420	51年未満	0	0
25年未満	6	22,933,150	52年未満	4	49,657,097
26年未満	4	17,426,550	53年未満	0	0
27年未満	7	32,188,070	合計	1,240	1,166,687,801

※ 最高給付額：20,471,257円(51年0月)、最少給付額：2,928円(0年1月)

【参考】令和3年度実績：給付人数1,239人、給付額1,016,550,419円

②退職第2制度

<退職年金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額
8年未満	1	27,650
合計	1	27,650

<退職一時金> (単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	1年未満は不支給	10年未満	15	7,096,480
2年未満	60	2,347,400	11年未満	11	5,599,800
3年未満	32	2,536,650	12年未満	14	8,610,250
4年未満	43	4,998,680	13年未満	6	4,942,470
5年未満	37	6,071,520	14年未満	7	7,271,680
6年未満	46	9,565,360	15年未満	19	17,558,280
7年未満	18	5,822,250	16年未満	1	843,030
8年未満	23	8,288,280	17年未満	6	7,051,680
9年未満	16	6,624,000	合計	354	105,227,810

※ 最高給付額：2,100,800円(13年5月)、最少給付額：30,800円(1年9月)

【参考】令和3年度実績：給付人数342人、給付額83,501,730円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行(株)を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分		金 額	
①	令和3年度末の預託額	16,273,814,549	
①のうち 指定金銭信託	簿 価 ア	16,063,364,960	
	時 価 イ	19,818,595,036	
	評 価 損 益 ウ=イ-ア	3,755,230,076	
	評 価 損 益 率 ウ/ア	23.4%	
②	令和4年度の費用負担収入	1,649,073,380	
③	令和4年度の退職給付額	1,301,662,711	
④	信託利益収入額等	エ-オ	309,694,464
④の内訳	信託収益受入金等	エ	373,793,961
	信託報酬支払額	オ	64,099,497
⑤	事務費支出額	14,461,183	
⑥	差引額(令和4年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤	16,916,458,499	
⑥のうち 指定金銭信託	簿 価 カ	16,708,368,235	
	時 価 キ	20,318,552,030	
	評 価 損 益 ク=キー-カ	3,610,183,795	
	評 価 損 益 率 ク/カ	21.6%	

※ ⑥の令和4年度末預託額等と指定金銭信託簿価カの差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預託額等		退職給付額			一人当たり給付額等	
	総額(円)	前年度比%	人員	総額(円)	前年度比%	平均給付額(円)	平均在職年・月
H 1 4	5,305,575,526	106.2	680	469,824,079	107.9	690,918	7.0
H 1 5	5,697,129,915	107.4	782	525,994,433	112.0	672,627	6.7
H 1 6	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6.11
H 1 7	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6.3
H 1 8	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6.6
H 1 9	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7.2
H 2 0	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5
H 2 1	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2
H 2 2	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2
H 2 3	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3
H 2 4	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1
H 2 5	10,114,020,412	107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631	6.1
H 2 6	11,114,338,675	109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768	6.3
H 2 7	12,025,616,494	108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962	5.7
H 2 8	12,798,903,782	106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326	6.8
H 2 9	退職本体	一時金	1,253	911,751,769	93.2	727,655	6.2
		年金	39	15,853,460	131.8	406,499	29.2
	退職第2	一時金	323	59,474,110	113.8	184,130	4.3
			107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993
H 3 0	退職本体	一時金	1,231	1,021,548,302	112.0	829,852	6.9
		年金	44	18,157,380	114.5	412,668	28.11
	退職第2	一時金	300	56,261,790	94.6	187,539	4.5
			105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582
R 元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7.1
		年金	48	19,735,400	108.7	411,154	28.9
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4.9
			104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081
R 2	退職本体	一時金	1,221	1,232,593,911	105.6	1,009,495	7.1
		年金	58	25,062,060	127.0	432,104	29.6
	退職第2	一時金	329	68,622,850	94.8	208,580	4.9
			103.5	1,279	1,326,278,821	105.3	1,036,965
R 3	退職本体	一時金	1,239	1,016,550,419	82.5	820,460	6.7
		年金	62	27,862,640	111.2	449,397	29.7
	退職第2	一時金	342	83,501,730	121.7	244,157	5.4
			104.8	1,301	1,127,914,789	85.0	866,960
R 4	退職本体	一時金	1,240	1,166,687,801	114.8	940,877	7.3
		年金	67	29,719,450	106.7	443,574	29.4
	退職第2	一時金	354	105,227,810	126.0	297,254	5.11
		年金	1	27,650		27,650	7.3
		103.9	1,307	1,301,662,711	115.4	995,916	8.5

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【令和4年度の目標値と実績】

◎ 目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	0.43%減
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0.33%減
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	1.54%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降利用率、収入ともに大きく減少していたが、令和4年度はコロナが収まりを見せ集合研修等が増加したため、コロナ前の水準をやや下回る程度まで回復した。

また、エネルギー価格の高騰により光熱費が大きく上昇したため、県との包括協定書に基づき、5,317千円の損失補填を受け、経常収支の赤字は免れた。

【令和4年度の目標値と実績】

◎目標値（前年度との比較）

①研修室等利用率＝15%増加 → 実績＝23.2%増加

区 分	令和3年度		令和4年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	89	13,129	149	17,180	167.4	130.9
第1研修室 (210人)	195		219		112.3	
第2研修室 (50人)	196		225		114.8	
第3研修室 (50人)	164		191		116.5	
第4研修室 (30人)	135		195		144.4	
健康指導室	305		333		109.2	
栄養指導室	60		63		105.0	
看護指導室	56		103		183.9	
合 計	1,200		—		1,478	

○今後の対応

新年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の動向を注視しながら利用者の安心安全の確保を第一に、利用者ニーズに即したきめ細かなサービス向上に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減＝光熱費を1%削減 → 実績＝33.5%増

区 分	令和3年度		令和4年度		率	
	実 績 (A)		実 績 (B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金 額
電気 (kw/h)	400,977	6,624	408,379	9,213	101.8	139.1
ガス (m ³ :LNG)	38,313	6,680	42,327	8,761	110.5	131.2
水道 (m ³)	880	712	887	743	100.7	104.4
合 計	—	14,016	—	18,717	—	133.5

○今後の対応

引き続き、こまめな消灯やクールビズ等のエコ対策の呼びかけを徹底するとともに夏期・冬期の設定温度を遵守し、経費の節減を図る。